



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 オプテックスグループ株式会社
コード番号 6914 URL <https://www.optexgroup.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 達也

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務統括リーダー (氏名) 山脇 秀基

TEL 077-527-9861

定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日

2024年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	56,372	2.8	5,899	6.4	6,258	11.1	4,608	3.0
2022年12月期	54,811	19.5	6,303	36.1	7,042	37.3	4,752	26.3

(注) 包括利益 2023年12月期 5,815百万円 (6.2%) 2022年12月期 5,476百万円 (15.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	129.73	128.68	11.1	9.6	10.5
2022年12月期	133.79	132.86	12.8	11.6	11.5

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 38百万円 2022年12月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	67,127	44,271	65.3	1,234.15
2022年12月期	63,302	39,735	62.2	1,108.52

(参考) 自己資本 2023年12月期 43,842百万円 2022年12月期 39,380百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	2,113	782	2,259	17,119
2022年12月期	1,669	310	1,627	17,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		18.00		18.00	36.00	1,278	26.9	3.4
2023年12月期		20.00		20.00	40.00	1,420	30.8	3.4
2024年12月期(予想)		20.00		20.00	40.00		28.4	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,600	12.5	3,200	20.3	3,200	9.2	2,400	20.9	67.56
通期	61,000	8.2	6,600	11.9	6,600	5.5	5,000	8.5	140.75

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	37,735,784 株	2022年12月期	37,735,784 株
期末自己株式数	2023年12月期	2,211,094 株	2022年12月期	2,210,820 株
期中平均株式数	2023年12月期	35,524,855 株	2022年12月期	35,524,326 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、本資料で記述されている連結業績予想に関する事項につきましては、P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料につきましては、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
販売実績	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、原材料・資源価格の高騰、世界的なインフレ進行、中国経済の先行き懸念など厳しい状況が継続いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す。」を企業理念とし、グループ本社の機能を充実することで、各事業会社の相互連携を強化し、グループ全体での間接コストを抑制し、利益成長を加速させることを経営方針に掲げてまいりました。

本年度の重点施策として、成長分野への投資を集中させることによりグループ各社の事業展開スピードを加速させるとともに、調達・製造・製品企画など様々な領域で、グループ各社の事業連携の強化を目指してまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、欧米におけるインフレ継続や中国経済の減速など、景気先行きの不透明感から国内外の顧客で投資を控える動きがありましたが、為替の円安効果により、売上高は563億72百万円と前年度に比べ2.8%の増収となりました。利益面につきましては、コロナ禍の行動制限の緩和による営業・販売促進活動の強化及び為替の影響並びに国内外の物価上昇等により、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は58億99百万円（前年度比6.4%減）、経常利益は62億58百万円（前年度比11.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は46億8百万円（前年度比3.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

① S S事業

S S事業は、売上高251億97百万円（前年度比7.4%増）、営業利益は31億86百万円（前年度比11.1%増）となりました。

防犯関連は、売上高は176億24百万円（前年度比9.7%増）となりました。海外ではインフレなどの影響を受けたものの、屋外用センサーの販売が堅調に推移しました。また、国内では警備会社及び大型重要施設向けの販売が順調に推移した結果、前年度実績を大幅に上回りました。

自動ドア関連は、景況悪化でヨーロッパの販売が伸び悩みましたが、国内及び米国向けの販売が堅調に推移した結果、売上高は55億36百万円（前年度比4.3%増）となりました。

② I A事業

I A事業は、売上高297億41百万円（前年度比0.0%増）、営業利益は販売費及び一般管理費の増加により30億64百万円（前年度比14.5%減）となりました。

F A関連は、海外では中国における二次電池向けの設備投資抑制等の影響を受け、販売が低調に推移しました。また、国内でも半導体関連向けの販売が伸び悩んだ結果、売上高は95億8百万円（前年度比13.5%減）となりました。

MV L関連は、海外では中国を中心としたアジア向けの販売が伸び悩みました。一方、国内では半導体、電気・電子部品向けの販売が堅調に推移した結果、売上高は136億93百万円（前年度比2.9%増）となりました。

I P C関連は、半導体製造装置向けの販売が堅調に推移したことにより、売上高は44億1百万円（前年度比6.8%増）となりました。

M E C T関連は、二次電池製造装置の納入が順調に進んだことから、売上高は21億38百万円（前年度比63.1%増）となりました。

③ E M S事業

E M S事業における外部顧客への売上高は、生産受託案件が伸び悩んだことにより8億46百万円（前年度比15.9%減）となりました。営業利益は1億14百万円（前年度比71.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は671億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億24百万円増加しました。

流動資産は526億35百万円となり、47億2百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が1億67百万円、受取手形及び売掛金が1億9百万円それぞれ減少したものの、原材料及び貯蔵品等の棚卸資産が46億7百万円増加したことによるものであります。

固定資産は144億91百万円となり、8億78百万円減少しました。これは主に、工具、器具及び備品等の有形固定資産が1億86百万円増加したものの、投資有価証券等の投資その他の資産が6億26百万円、償却等により顧客関係資産等の無形固定資産が4億38百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は228億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億11百万円減少しました。これは主に、長期借入金等の固定負債が23億31百万円増加したものの、短期借入金並びに支払手形及び買掛金等の流動負債が30億42百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は442億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億35百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が32億58百万円、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が12億4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して1億67百万円減少し、171億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は21億13百万円(前年同期は16億69百万円の獲得)となりました。これは主に棚卸資産の増加(42億89百万円)、法人税等の支払(23億14百万円)により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益の確保(65億96百万円)により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億82百万円(前年同期は3億10百万円の使用)となりました。これは主に有価証券並びに投資有価証券の売却及び償還による収入(6億86百万円)があったものの、有形固定資産の取得による支出(11億55百万円)、無形固定資産の取得による支出(1億81百万円)により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22億59百万円(前年同期は16億27百万円の使用)となりました。これは主に長期借入れによる収入(48億円)があったものの、短期借入金の減少(40億5百万円)、配当金の支払(13億46百万円)、長期借入金の返済による支出(11億45百万円)により資金が減少したものであります。

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	68.4	60.7	62.2	65.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	143.9	101.0	100.8	94.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	3.5	6.5	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	343.4	96.0	30.7	31.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、I A事業MVL関連やMECT関連などの伸長により、売上高は610億円（前年度比8.2%増）を見込んでおります。また、更なる成長のための投資を行いつつ収益性向上の継続的な取組みにより、営業利益は66億円（前年度比11.9%増）、経常利益66億円（前年度比5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益50億円（前年度比8.5%増）を見込んでおります。なお、予想にあたりましては、為替レートを対米ドル140円、対ユーロ150円にて算定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つであると位置付けております。配当につきましては、収益状況に裏付けられた成果の配分を行うことを基本に、将来の事業展開に備えた財務基盤の強化を考慮し、安定的かつ継続的な利益配当とのバランスを総合的に勘案して決定しております。

今後とも株主の皆様のご支援にお応えすべく、収益の向上を図り、より高い利益還元を目指してまいります。当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円とさせていただきます予定であり、9月に実施いたしました中間配当1株当たり20円を含め、年間では1株当たり40円となる見込みであります。

また、次期の配当につきましては、前述のとおり安定的かつ継続的な利益還元の方針のもと、1株当たり40円（中間20円、期末20円）とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては、当社グループを取り巻く国内外の状況を鑑み、企業価値向上の観点から国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,287	17,119
受取手形及び売掛金	12,221	12,112
有価証券	327	505
商品及び製品	5,782	6,807
仕掛品	1,952	3,709
原材料及び貯蔵品	8,513	10,338
未収還付法人税等	111	240
その他	1,802	1,868
貸倒引当金	△65	△66
流動資産合計	47,932	52,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,375	7,720
減価償却累計額	△3,887	△4,252
建物及び構築物 (純額)	3,488	3,468
機械装置及び運搬具	1,761	1,822
減価償却累計額	△1,367	△1,418
機械装置及び運搬具 (純額)	394	404
工具、器具及び備品	7,156	7,580
減価償却累計額	△6,325	△6,636
工具、器具及び備品 (純額)	830	943
土地	2,512	2,529
建設仮勘定	113	212
使用権資産	281	249
有形固定資産合計	7,621	7,807
無形固定資産		
特許権	278	194
商標権	336	257
顧客関係資産	488	332
のれん	987	946
その他	725	646
無形固定資産合計	2,815	2,377
投資その他の資産		
投資有価証券	2,144	1,621
長期貸付金	25	20
繰延税金資産	2,123	2,022
その他	1,069	674
貸倒引当金	△430	△31
投資その他の資産合計	4,932	4,306
固定資産合計	15,370	14,491
資産合計	63,302	67,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,165	2,792
短期借入金	8,926	4,921
1年内返済予定の長期借入金	708	1,792
未払金	1,381	1,718
未払法人税等	1,258	1,002
賞与引当金	1,117	812
その他	2,194	2,670
流動負債合計	18,752	15,710
固定負債		
長期借入金	1,247	3,931
繰延税金負債	655	639
再評価に係る繰延税金負債	22	22
退職給付に係る負債	1,436	1,528
役員退職慰労引当金	139	139
その他	1,313	884
固定負債合計	4,814	7,145
負債合計	23,567	22,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	7,579	7,579
利益剰余金	31,130	34,388
自己株式	△3,588	△3,589
株主資本合計	37,919	41,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△102	△53
土地再評価差額金	△5	△5
為替換算調整勘定	1,592	2,744
退職給付に係る調整累計額	△23	△19
その他の包括利益累計額合計	1,461	2,665
新株予約権	341	412
非支配株主持分	13	16
純資産合計	39,735	44,271
負債純資産合計	63,302	67,127

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	54,811	56,372
売上原価	26,811	27,597
売上総利益	28,000	28,775
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	7,997	8,514
賞与引当金繰入額	508	468
退職給付費用	276	320
役員退職慰労引当金繰入額	1	26
貸倒引当金繰入額	7	8
研究開発費	3,382	3,385
その他	9,522	10,153
販売費及び一般管理費合計	21,696	22,876
営業利益	6,303	5,899
営業外収益		
受取利息	28	104
受取配当金	19	21
投資有価証券売却益	19	57
投資事業組合運用益	7	21
為替差益	534	-
受取賃貸料	18	33
保険返戻金	51	5
持分法による投資利益	65	38
補助金収入	25	35
その他	57	156
営業外収益合計	828	473
営業外費用		
支払利息	55	65
為替差損	-	21
賃貸費用	10	9
その他	23	18
営業外費用合計	89	114
経常利益	7,042	6,258
特別利益		
固定資産売却益	9	17
貸倒引当金戻入額	-	329
特別利益合計	9	346
特別損失		
固定資産除売却損	7	9
投資有価証券評価損	71	-
貸倒引当金繰入額	398	-
特別損失合計	477	9
税金等調整前当期純利益	6,575	6,596
法人税、住民税及び事業税	2,417	1,918
法人税等調整額	△596	67
法人税等合計	1,821	1,985
当期純利益	4,753	4,610
非支配株主に帰属する当期純利益	0	1
親会社株主に帰属する当期純利益	4,752	4,608

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	4,753	4,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151	48
為替換算調整勘定	867	1,153
退職給付に係る調整額	6	3
その他の包括利益合計	722	1,205
包括利益	5,476	5,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,475	5,813
非支配株主に係る包括利益	0	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,798	7,580	27,549	△3,594	34,333
当期変動額					
剰余金の配当			△1,172		△1,172
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,752		4,752
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		7	5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1	3,580	6	3,585
当期末残高	2,798	7,579	31,130	△3,588	37,919

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	48	△5	725	△30	738	275	12	35,360
当期変動額								
剰余金の配当								△1,172
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,752
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△151	-	867	6	722	66	0	789
当期変動額合計	△151	-	867	6	722	66	0	4,375
当期末残高	△102	△5	1,592	△23	1,461	341	13	39,735

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,798	7,579	31,130	△3,588	37,919
当期変動額					
剰余金の配当			△1,349		△1,349
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,608		4,608
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	0	3,258	△0	3,258
当期末残高	2,798	7,579	34,388	△3,589	41,177

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△102	△5	1,592	△23	1,461	341	13	39,735
当期変動額								
剰余金の配当								△1,349
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,608
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	48	-	1,152	3	1,204	70	2	1,277
当期変動額合計	48	-	1,152	3	1,204	70	2	4,535
当期末残高	△53	△5	2,744	△19	2,665	412	16	44,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,575	6,596
減価償却費	1,622	1,712
のれん償却額	240	303
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68	90
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	403	△401
賞与引当金の増減額 (△は減少)	127	△311
受取利息及び受取配当金	△47	△125
支払利息	55	65
為替差損益 (△は益)	△72	△126
持分法による投資損益 (△は益)	△65	△38
補助金収入	△25	△35
投資有価証券評価損益 (△は益)	71	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	△57
投資事業組合運用損益 (△は益)	△7	△21
固定資産除売却損益 (△は益)	△1	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,407	524
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,342	△4,289
仕入債務の増減額 (△は減少)	325	△650
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△398	398
その他	1,025	710
小計	4,086	4,333
利息及び配当金の受取額	45	126
利息の支払額	△54	△67
補助金の受取額	25	35
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,433	△2,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,669	2,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300	△139
有価証券の売却及び償還による収入	125	416
投資有価証券の取得による支出	△301	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	48	270
有形固定資産の取得による支出	△1,147	△1,155
有形固定資産の売却による収入	15	24
無形固定資産の取得による支出	△233	△181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△21
保険積立金の解約による収入	1,479	-
貸付けによる支出	△10	△4
貸付金の回収による収入	11	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310	△782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,608	△4,005
長期借入れによる収入	2,100	4,800
長期借入金の返済による支出	△527	△1,145
配当金の支払額	△1,171	△1,346
リース債務の返済による支出	△284	△371
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△134	△189
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,627	△2,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	435	761
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	166	△167
現金及び現金同等物の期首残高	17,120	17,287
現金及び現金同等物の期末残高	17,287	17,119

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「SS事業」「IA事業」「EMS事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品群及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品群及びサービス
SS (Sensing Solution) 事業	防犯関連、自動ドア関連、水質計測関連、 客数情報システム、電子部品の開発及び販売
IA (Industrial Automation) 事業	ファクトリーオートメーション関連、 画像処理用LED照明装置関連、 産業用コンピュータ関連 自動化機械装置関連
EMS (Electronics Manufacturing Service) 事業	電子機器受託生産サービス

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	SS事業	IA事業	EMS事業	計				
売上高								
防犯関連	16,067	-	-	16,067	-	16,067	-	16,067
自動ドア関連	5,310	-	-	5,310	-	5,310	-	5,310
FA関連	-	10,994	-	10,994	-	10,994	-	10,994
MVL関連	-	13,310	-	13,310	-	13,310	-	13,310
IPC関連	-	4,121	-	4,121	-	4,121	-	4,121
MECT関連	-	1,311	-	1,311	-	1,311	-	1,311
その他	2,087	-	1,006	3,094	600	3,694	-	3,694
顧客との契約 から生じる収益	23,465	29,738	1,006	54,211	600	54,811	-	54,811
外部顧客への 売上高	23,465	29,738	1,006	54,211	600	54,811	-	54,811
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	86	44	12,222	12,353	80	12,433	△12,433	-
計	23,552	29,783	13,229	66,564	680	67,245	△12,433	54,811
セグメント利益	2,869	3,583	400	6,853	36	6,889	△586	6,303
セグメント資産	20,851	32,557	8,197	61,606	555	62,161	1,140	63,302
その他の項目								
減価償却費	421	818	133	1,373	5	1,378	243	1,622
のれんの償却額	4	216	-	221	19	240	-	240
持分法適用会社 への投資額	-	351	-	351	-	351	-	351
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	340	745	70	1,156	5	1,162	203	1,365

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソフトウェア開発及び環境体験学習運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△586百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

セグメント資産の調整額1,140百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,988百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△7,847百万円によるものであります。全社資産は、提出会社の資産等であります。

減価償却費の調整額243百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額203百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	SS事業	IA事業	EMS事業	計				
売上高								
防犯関連	17,624	-	-	17,624	-	17,624	-	17,624
自動ドア関連	5,536	-	-	5,536	-	5,536	-	5,536
FA関連	-	9,508	-	9,508	-	9,508	-	9,508
MVL関連	-	13,693	-	13,693	-	13,693	-	13,693
IPC関連	-	4,401	-	4,401	-	4,401	-	4,401
MECT関連	-	2,138	-	2,138	-	2,138	-	2,138
その他	2,036	-	846	2,883	586	3,470	-	3,470
顧客との契約 から生じる収益	25,197	29,741	846	55,786	586	56,372	-	56,372
外部顧客への 売上高	25,197	29,741	846	55,786	586	56,372	-	56,372
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	113	27	12,124	12,265	83	12,348	△12,348	-
計	25,310	29,768	12,971	68,051	669	68,721	△12,348	56,372
セグメント利益	3,186	3,064	114	6,365	24	6,390	△491	5,899
セグメント資産	23,522	33,789	9,025	66,337	571	66,908	218	67,127
その他の項目								
減価償却費	466	860	122	1,450	5	1,456	256	1,712
のれんの償却額	9	274	-	284	19	303	-	303
持分法適用会社 への投資額	-	389	-	389	-	389	-	389
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	425	654	109	1,190	3	1,193	104	1,297

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソフトウェア開発及び環境体験学習運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△491百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

セグメント資産の調整額218百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,175百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△7,956百万円によるものであります。全社資産は、提出会社の資産等であります。

減価償却費の調整額256百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額104百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

地域別売上高

(単位：百万円)

日 本	米 州		欧 州	ア ジ ア	合 計
		うち米国			
24,548	7,305	6,230	15,315	7,640	54,811

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州 …………… 北米、中南米
 (2) 欧州 …………… ヨーロッパ、中東、アフリカ
 (3) アジア …………… アジア、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

地域別売上高

(単位：百万円)

日 本	米 州		欧 州	ア ジ ア	合 計
		うち米国			
25,926	7,967	7,023	15,908	6,570	56,372

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州 …………… 北米、中南米
 (2) 欧州 …………… ヨーロッパ、中東、アフリカ
 (3) アジア …………… アジア、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,108円52銭	1株当たり純資産額	1,234円15銭
1株当たり当期純利益	133円79銭	1株当たり当期純利益	129円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	132円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	128円68銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	39,735	44,271
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	355	428
(うち非支配株主持分 (百万円))	(13)	(16)
(うち新株予約権 (百万円))	(341)	(412)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	39,380	43,842
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	35,524	35,524

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,752	4,608
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	4,752	4,608
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,524	35,524
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	249	288
(うち新株予約権 (千株))	(249)	(288)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他
販売実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
SS事業					
防犯関連	16,067	29.3	17,624	31.3	1,557
自動ドア関連	5,310	9.7	5,536	9.8	225
その他	2,087	3.8	2,036	3.6	△50
小 計	23,465	42.8	25,197	44.7	1,732
IA事業					
FA関連	10,994	20.1	9,508	16.9	△1,486
MVL関連	13,310	24.3	13,693	24.3	382
IPC関連	4,121	7.5	4,401	7.8	279
MECT関連	1,311	2.4	2,138	3.8	827
小 計	29,738	54.3	29,741	52.8	2
EMS事業	1,006	1.8	846	1.5	△159
その他	600	1.1	586	1.0	△13
合 計	54,811	100.0	56,372	100.0	1,561